

災害に強い地域づくり

(調査・分析)

(1) 防災・減災体制の整備

自然災害をはじめ、新型インフルエンザや感染症の健康被害、テロ行為等市民の生活を脅かす「危機」を未然に防ぎ、万が一発生した場合には、適格・迅速かつ総合的に対応できるよう平成23年4月に危機管理室が設置された。

市では、防災・減災に向け、地域防災計画・ハザードマップの活用・避難マニュアルの策定・災害情報の配信・避難所指定や防災備蓄物資の購入・災害時応援協定の締結などの取り組みをしている。防災組織の一つである



見直しがすすむハザードマップ

る消防団員の現状では、現在消防団は、10支部本部、41分団118班で構成され、団員数1,873人であるが、条例で定めている定数の2,100人を下回っている状況である。

若年層人口の減少、被雇用者割合の増加、地域社会への帰属意識の希薄化等により団員数の確保が困難な状況であるため、団員確保に向けた取り組みが一層重要となる。



地域防災の要 消防団

(2) 情報提供体制の強化

災害時における災害関連情報の確実かつ迅速な提供に向けては、その提供方法として、



緊急時には自動で起動 防災ラジオ

防災行政無線、緊急地震速報受信設備、CATV、ヒッツFM、ホームページ等さらに防災ラジオ、安全安心メール、緊急速報メールなどがある。

防災無線は、市内272か所に屋外子局が設置されている。緊急地震速報では受信設備が市内の469施設に設置されている。防災ラジオの普及率では、平成25年6月現在市全体で約20%にとどまっている。安全安心メールは、気象警報・地震情報・安全安心情報等11項目にわたる情報を希望に応じて配信、平成25年6月現在、気象警報の登録件数は約4,400件、地震情報の登録件数は約7,800件、安全安心情報の登録件数は約5,400件となっている。

0件、安全安心情報の登録件数は約5,400件となっている。

なお携帯電話への緊急速報メールは、携帯各社が提供しているサービスである。情報提供は重層的に行われてはいるものの、携帯電話などにはなじみのない高齢者などにはやはり、防災ラジオが重要な情報源であると考えられるため普及に向けた取り組みが必要である。

(3) 都市施設(建築物)の安全性の向上

大地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命・身体・財産を守るため、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため高山市耐震改修促進計画を平成19年6月に策定している。

計画期間は、平成18年度から27年度までの10年間で、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を平成27年度までに9割とする

目標を掲げている。耐震化の現状としては、市内の住宅総数は、約38,200戸で、そのうち耐震化されている住宅は約24,500戸で65%とされている。

県内の状況を見ると、国発表の資料では、岐阜県全体で71%の耐震化率となっている。(平成20年のデータを基に国が算出)

高山市では住宅の耐震補強工事への補助限度額を他市と比べても高い180万円とするなど耐震化に取り組んでいるが、実際に工事を行う場合は多額の費用を工面する必要もあるなど課題もある。今後、目標達成のためにはさらなる取り組みが



求められている。

分野別
意見交換会
の報告

高山市建設業連絡協議会

・予算ありきの発注ではなく実情にあった適正な価格での発注を
・新規雇用ができていないため、20代、30代の若い世代の技術者がいない。今後10年後の建設業界が心配である
・市も安全教育(講習)の実施が必要ではある

高山管設備工業協同組合

・基幹管路の耐震化等を含め、今後の水道のあり方を示すべき
・適正な価格での工事発注を
・後継者の不足や技術者が高齢化している
・当番店を評価する入札制度は導入できないか